

九州における広域MaaS推進事業

九州全域および沖縄に展開したMaaSアプリ“my route”について、さらなる展開エリアの深耕を行うとともに、県域を超えた広域サービスの提供や、地域で運営されている他分野サービスとの連携・共創に取り組み、地域交通ネットワークの持続性向上や九州観光の魅力・競争力の更なる向上に貢献する。

協議会の 構成員	【事務局】九州旅客鉄道(株)、西日本鉄道(株) 【構成員】宮崎県におけるMaaS実行委員会、さがMaaS事業実行委員会、長崎県MaaS実行委員会、由布院地区におけるMaaS実証実験実行委員会、大分県西部MaaS推進交通事業者連絡会、熊本県MaaS推進交通事業者連絡会、福岡県MaaS推進交通事業者連絡会、沖縄スマートシフトプロジェクト（今後設置する実行組織等も随時参画）、国土交通省九州運輸局、（一社）九州経済連合会、（一社）九州観光機構	事業イメージ	
地域 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少・高齢化・担い手の不足等により、交通事業者が大変厳しい事業環境にある中で、地域交通ネットワークの持続性向上 ● 需要が回復傾向にある観光分野における地域間の競争力の向上 	<div style="text-align: center;"> MaaSを通じて提供するサービスのイメージ </div> <p>「my route」を活用したMaaSサービス ～九州広域サービス提供プラットフォーム～</p> <p>おでかけ(目的地) 情報発信 → マルチモータルルート検索 → デジタルチケット + 交通 + 地域コンテンツ</p> <p>連携</p> <p>各地域における他サービス</p> <p>リソースのシェア ～人的プラットフォーム～</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州旅客鉄道 西日本鉄道 第一交通産業 九州産交バス 長崎自動車 宮崎交通 九州運輸局 経済連合会 <p>など</p>	
事業 概要	サービス 開始時期	2023年7月～	評価指標
エリア	九州・沖縄各県		
MaaS システム	my route (トヨタファイナンシャルサービスが提供するMaaSアプリ)		
交通 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通需要の根源である目的地に関するお出かけ情報の発信 ● 目的地までの交通手段・ルート・料金検索 ● 交通デジタルチケット ● 交通 + 目的地におけるサービスの複合デジタルチケット ● 購入・利用に関するデータの取得と利活用 		評価指標目標、測定方法などを記載 <ul style="list-style-type: none"> ● 月間アプリ利用者数 80,000/月 ● 移動総量の増加：「サービスが外出のきっかけとなった人」の割合70%以上（アンケート調査） ● 公共交通分担率向上：「公共交通利用意欲が向上した人」の割合50%以上（アンケート調査） など
交通以外の サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光・イベント情報の発信 ● 観光施設入館券等の販売 ● 地域の他サービス・アプリとの連携によるサービス提供 ● 広域MaaSを支える人的プラットフォームの構築・維持 ●ノウハウ等の共有によるリソースの効率化 		
事業 目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 目的地に関する情報発信等により、コロナによって落ち込んでいた移動総需要の増加を図るとともに、公共交通によるアクセス情報やお得で使いやすいデジタルチケットの提供により、公共交通分担率を向上させ、人口減少という逆境下においても、公共交通利用者の維持を目指す。 ● 若年層における運転免許取得率低下や、環境意識の高まりにより、公共交通を活用した旅行へのニーズの高まりに対応したサービスの提供により、観光旅行先として選ばれ続ける九州づくりに貢献する。 ● 人の移動に関するデータの取得・分析により、地域における全体最適な公共交通ネットワークの構築に貢献する。 		
九州経済連合会の主導する「九州MaaSプロジェクト研究会」と連携して以下の取組みを進め、官民共創による持続可能な事業運営体制・スキームを構築するとともに、スマートリージョンの構築に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 官民共創による広域MaaS推進体制の維持・構築。 ● 各県エリアおよびエリア横断のサービス導入の推進・継続。 ● 継続的なサービスプラットフォームの機能向上等による、他分野サービス連携の拡大。 ● 人の移動に係るデータの蓄積・分析による、モビリティ領域からのスマートシティへの貢献。 ● 人的プラットフォームの維持によるノウハウの蓄積・共有、リソースシェアの推進。 			